



平成24年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年1月31日

上場取引所 東大

上場会社名 日東電工株式会社

コード番号 6988 URL <http://www.nitto.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 柳楽 幸雄

問合せ先責任者 (役職名) コーポレートコミュニケーション部長 (氏名) 塩路 信也

TEL 06-6452-2101

四半期報告書提出予定日 平成24年2月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第3四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第3四半期	462,917	△4.4	48,480	△29.2	49,591	△27.5	30,115	△33.3
23年3月期第3四半期	484,362	7.2	68,503	59.9	68,379	49.0	45,168	44.0

(注) 包括利益 24年3月期第3四半期 19,336百万円 (△39.6%) 23年3月期第3四半期 31,988百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第3四半期	183.12	182.83
23年3月期第3四半期	272.85	272.46

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第3四半期	636,582	422,880	66.1
23年3月期	653,961	419,673	63.9

(参考) 自己資本 24年3月期第3四半期 420,658百万円 23年3月期 417,606百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	40.00	—	50.00	90.00
24年3月期	—	50.00	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	50.00	100.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	610,000	△4.5	57,000	△33.1	58,200	△31.6	31,000	△44.4	188.49

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 一社 (社名) 、 除外 1社 (社名) NITTO DENKO (SHANGHAI) ELECTRIC ENERGY CO.,LTD.

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期3Q	173,758,428 株	23年3月期	173,758,428 株
② 期末自己株式数	24年3月期3Q	9,284,209 株	23年3月期	9,365,688 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年3月期3Q	164,456,248 株	23年3月期3Q	165,541,129 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項については、四半期決算短信(添付資料)7ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

(参考) 平成24年3月期第3四半期(3ヶ月)の連結業績
 (平成23年10月1日～平成23年12月31日)

(百万円未満切捨て)
 (%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第3四半期	148,250	△7.6	12,223	△42.4	12,933	△40.1	7,819	△44.1
23年3月期第3四半期	160,522	2.3	21,227	22.8	21,604	6.5	13,985	4.8

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第3四半期	47.54	47.48
23年3月期第3四半期	85.19	85.07

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	6
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	7
2. サマリー情報（その他）に関する事項	7
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	7
3. 四半期連結財務諸表	8
(1) 四半期連結貸借対照表	8
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	10
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	10
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	11
(3) 継続企業の前提に関する注記	12
(4) セグメント情報等	12
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	13
(6) 重要な後発事象	13
(7) その他の注記事項	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期における経済環境は、欧州の政府債務危機が金融資本市場に影響を及ぼし、欧米の景気は弱含みとなり、中国やインドなど新興国にも影響を与えました。日本では、東日本大震災後の需要回復で国内生産の持ち直しが見られましたが、タイ国の洪水の影響を受ける産業もあり力強さに欠けました。加えて円高の定着により輸出環境も厳しい状況が継続しました。

このような経済環境のもと、エレクトロニクス業界においては、タイ国の洪水によりHDD（ハード・ディスク・ドライブ）の生産が減少し、欧米を中心に液晶テレビの需要も低調でした。スマートフォン（多機能携帯電話）やタブレットPC向けの液晶表示用材料やテープ製品に注力しましたが、円高の定着と生産調整の影響を受けました。また、タイ国の洪水の影響により自動車業界など東日本大震災からのリカバリー生産は力強い回復には至りませんでした。当社においてもタイ生産拠点が被災しましたが、他拠点での代替生産などにより対応いたしました。

以上の結果、売上高は前第3四半期と比較し4.4%減（以下の比較はこれに同じ）の462,917百万円に、営業利益は29.2%減の48,480百万円となりました。経常利益は、27.5%減の49,591百万円、四半期純利益は33.3%減の30,115百万円となりました。

セグメント別の業績概況

① インダストリアルテープ

自動車業界向けはタイ国の洪水の影響を受けたものの、東日本大震災後の生産台数は増加しており回復途上にあります。エレクトロニクス業界向けは、スマートフォンやタブレットPCに使われる両面粘着テープは好調でした。一方で、光学用保護フィルムは液晶テレビの需要低調、タッチパネル用の透明粘着テープは競争激化、電子部品用テープは生産調整の影響をそれぞれ受けました。工業用途全般に使用される汎用性の高い両面粘着テープ、保護材料やフッ素樹脂製品なども力強い回復には至りませんでした。

以上の結果、売上高は198,905百万円、営業利益は11,751百万円となりました。

② オプトロニクス

液晶表示用材料は、液晶テレビの需要が欧米を中心に低調に留まったことに加え、スマートフォンやタブレットPCの需要が期後半の生産調整により減速したため、光学フィルムは弱含みで推移しました。透明導電性フィルムは、スマートフォンやタブレットPC向けタッチパネルへの搭載が浸透したものの、生産調整や機種変更の影響を受けました。半導体用材料やプロセス材料は半導体市況の影響を受けて低調に推移しました。プリント回路は、タイ国の洪水の影響でお客様の生産が減少しHDD（ハード・ディスク・ドライブ）向けの需要が低調でした。

以上の結果、売上高は267,800百万円、営業利益は35,545百万円となりました。

③ メディカル&メンブレン

メディカル（医療関連材料）は、国内市場向け経皮吸収型テープ製剤が震災影響により上期に需要が急増したことの反動を受けました。また、米国グループ会社では、テープ製剤の生産を部分的に再開したものの、厳しい状況が続いております。一方、核酸医薬業界向けの製品は、堅調に推移しました。メンブレン（高分子分離膜）は、好調に推移してきた中国、インドなど新興国向け一般工業用の需要が落ち込み、国内の需要も低調に推移したため、全体として厳しい展開となりました。

以上の結果、売上高は25,489百万円、営業損失は1,527百万円となりました。

なお、平成24年3月期第1四半期及び第2四半期に係る連結経営成績に関する定性的情報については、平成24年3月期第1四半期決算短信（平成23年7月29日開示）及び第2四半期決算短信（平成23年10月31日開示）をご参照ください。

(参考) セグメント別の状況 (9ヶ月)

(単位: 百万円 比率: %)

		前第3四半期		当第3四半期	
		自平成22年4月1日 至平成22年12月31日		自平成23年4月1日 至平成23年12月31日	
		売上高	売上高	前年同期比	
イン ダ ス ト リ ア テ ル ブ	テープ・部材加工等	215,018	198,905	92.5	
	営業利益	22,380	11,751	52.5	
オ プ ト ロ ニ ク ス	液晶表示用材料	214,697	216,299	100.7	
	半導体用材料	11,639	9,056	77.8	
	プリント回路	38,092	33,164	87.1	
	プロセス材料	10,345	9,280	89.7	
	計	274,775	267,800	97.5	
	営業利益	46,129	35,545	77.1	
メ デ& イ メ カ ン ブ レ ン	メディカル	12,950	13,127	101.4	
	メンブレン	13,654	12,362	90.5	
	計	26,605	25,489	95.8	
	営業利益	△615	△1,527	—	
全 社 ・ 消 去	売上高	△32,037	△29,279	—	
	営業利益	609	2,710	444.6	
合 計	売上高	484,362	462,917	95.6	
	営業利益	68,503	48,480	70.8	

(参考) セグメント別の状況 (3ヶ月)

(単位: 百万円 比率: %)

		前第3四半期	当第3四半期		
		自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	売上高	売上高	前年同期比
イン ダ ス ト リ ア テ ル ブ	テープ・部材加工等	70,409	65,862	93.5	
	営業利益	6,974	3,502	50.2	
オ プ ト ロ ニ ク ス	液晶表示用材料	72,391	68,259	94.3	
	半導体用材料	3,567	2,547	71.4	
	プリント回路	12,555	9,975	79.4	
	プロセス材料	2,945	2,909	98.8	
	計	91,460	83,692	91.5	
	営業利益	14,809	8,709	58.8	
メ デ& イ メ カ ン ブ レ ン	メディカル	4,156	4,248	102.2	
	メンブレン	4,507	3,709	82.3	
	計	8,664	7,958	91.9	
	営業利益	△428	△648	—	
全 社 ・ 消 去	売上高	△10,011	△9,263	—	
	営業利益	△128	660	—	
合 計	売上高	160,522	148,250	92.4	
	営業利益	21,227	12,223	57.6	

(参考) セグメント別の状況 (年度予想)

(単位: 百万円 比率: %)

		当連結会計年度 (10月31日時点予想)		当連結会計年度 (今回予想)	
		自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日		自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日	
		売上高	前年 同期比	売上高	前年 同期比
イン ダ ス ト リ ア テ ル プ	テープ・部材加工等	279,800	99.2	265,200	94.0
	営業利益	19,600	70.8	14,600	52.8
オ プ ト ロ ニ ク ス	液晶表示用材料	294,500	103.4	282,200	99.1
	半導体用材料	12,400	83.2	11,700	78.5
	プリント回路	43,500	86.9	43,500	86.9
	プロセス材料	11,600	86.0	11,900	88.2
	計	362,000	99.6	349,300	96.1
	営業利益	45,000	76.6	42,100	71.7
メ デ& イ メ カ ン ブ レ ン	メディカル	18,000	111.4	16,800	104.0
	メンブレン	16,800	91.9	16,300	89.1
	計	34,800	101.0	33,100	96.1
	営業利益	△2,000	—	△2,500	—
全 社 ・ 消 去	売上高	△36,600	—	△37,600	—
	営業利益	2,400	497.8	2,800	580.8
合 計	売上高	640,000	100.2	610,000	95.5
	営業利益	65,000	76.3	57,000	66.9

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期末の財政状態は以下のとおりであります。

前連結会計年度末に比べ総資産は17,378百万円減少し、636,582百万円となりました。また、純資産は3,207百万円増加し、422,880百万円となりました。この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の63.9%から66.1%になりました。

主な増減は資産の部では、現金及び預金が7,358百万円減少、有形固定資産が7,874百万円減少しました。負債の部では、支払手形及び買掛金が1,083百万円減少、未払法人税等が15,584百万円減少、その他が未払費用の減少などにより4,449百万円減少しました。

(参考) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間	当第3四半期連結累計期間
	自平成22年4月1日 至平成22年12月31日	自平成23年4月1日 至平成23年12月31日
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	65,917	39,086
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	△17,564	△26,972
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	△22,560	△15,323
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△6,109	△3,936
V 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	19,683	△7,146
VI 現金及び現金同等物の期首残高	110,627	148,289
VIII 現金及び現金同等物の四半期末残高	130,310	141,142

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当第3四半期の連結業績は、世界的なテレビやパソコン市場の停滞により、光学フィルムやエレクトロニクス業界向けのテーパーは低調に推移しました。また、タイ国の洪水によりHDD(ハード・ディスク・ドライブ)業界や自動車業界のサプライチェーンが混乱したことで、回路材料や自動車関連の材料も影響を受けました。一方、順調に拡大してきたスマートフォンやタブレットPCは、機種変更に伴う在庫調整が行われたことにより、第3四半期の需要は当初想定していた程は伸びませんでした。利益面では、継続的なコスト低減に取り組んだものの、操業度が低下したことにより、予想を下回る結果となりました。

第4四半期につきましては、欧州金融不安の継続による景況感の不透明さに加え、旧正月など例年の季節要因もあります。引続き厳しい状況が続くものの、当期末からはエレクトロニクス業界の需要が緩やかに回復していくことを見込んでおります

以上の状況を踏まえ、平成23年10月31日に公表した平成24年3月期通期連結業績予想について、下記のとおり見直しを行いました。

なお、業績見通しの前提となる為替レートは、第3四半期と同じく1米\$=77円で設定しています。

平成24年3月期通期連結業績予想数値の修正(平成23年4月1日から平成24年3月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想(A)	640,000	65,000	65,700	40,500	246.26
今回修正予想(B)	610,000	57,000	58,200	31,000	188.49
増減額(B-A)	△30,000	△8,000	△7,500	△9,500	—
増減率(%)	△4.7	△12.3	△11.4	△23.5	—
(ご参考)前期実績 (平成23年3月期)	638,556	85,245	85,143	55,743	337.36

上記の業績予想及び将来の予測等に関する記述は、現時点で入手された情報に基づき判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれております。従いまして、実際の業績は、様々な要因によりこれらの業績予想とは異なることがありますことをご承知おき下さい。

2. サマリー情報(その他)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

当第3四半期連結会計期間において、当社の特定子会社であるNITTO DENKO (SHANGHAI) ELECTRO-ENERGY CO., LTD.の株式の一部を譲渡したことにより、連結の範囲から除外し、持分法適用関連会社に変更しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	211,044	203,685
受取手形及び売掛金	132,725	128,208
商品及び製品	20,795	19,252
仕掛品	28,911	31,002
原材料及び貯蔵品	12,693	14,555
その他	17,879	17,767
貸倒引当金	△708	△509
流動資産合計	423,340	413,961
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	196,974	195,843
機械装置及び運搬具	328,438	332,332
工具、器具及び備品	36,683	37,377
土地	19,077	18,880
建設仮勘定	12,388	14,060
減価償却累計額	△398,409	△411,217
有形固定資産合計	195,152	187,278
無形固定資産		
無形固定資産合計	8,100	7,815
投資その他の資産		
その他	27,613	27,725
貸倒引当金	△245	△198
投資その他の資産合計	27,367	27,527
固定資産合計	230,620	222,621
資産合計	653,961	636,582

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	80,876	79,793
短期借入金	10,654	11,433
未払法人税等	18,709	3,124
役員賞与引当金	407	324
その他	46,398	41,949
流動負債合計	157,046	136,625
固定負債		
社債	50,000	50,000
長期借入金	6,000	6,000
退職給付引当金	18,688	18,624
役員退職慰労引当金	393	379
その他	2,160	2,072
固定負債合計	77,242	77,076
負債合計	234,288	213,701
純資産の部		
株主資本		
資本金	26,783	26,783
資本剰余金	56,171	56,163
利益剰余金	398,161	411,833
自己株式	△33,953	△33,658
株主資本合計	447,163	461,122
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,250	682
繰延ヘッジ損益	123	7
為替換算調整勘定	△30,931	△41,154
その他の包括利益累計額合計	△29,557	△40,464
新株予約権	847	917
少数株主持分	1,219	1,304
純資産合計	419,673	422,880
負債純資産合計	653,961	636,582

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	484,362	462,917
売上原価	333,674	331,450
売上総利益	150,688	131,466
販売費及び一般管理費	82,184	82,985
営業利益	68,503	48,480
営業外収益		
受取利息	240	220
受取配当金	137	130
作業屑収入	844	979
為替差益	—	222
補助金収入	482	330
雑収入	1,111	1,005
営業外収益合計	2,815	2,888
営業外費用		
支払利息	775	685
為替差損	1,071	—
雑損失	1,093	1,092
営業外費用合計	2,940	1,777
経常利益	68,379	49,591
特別利益		
固定資産売却益	216	24
関係会社株式売却益	—	745
新株予約権戻入益	235	46
その他	59	0
特別利益合計	510	816
特別損失		
固定資産売却損	185	22
固定資産除却損	1,100	621
減損損失	173	2,210
特別退職金	44	22
その他	158	394
特別損失合計	1,662	3,272
税金等調整前四半期純利益	67,227	47,135
法人税等	21,814	16,806
少数株主損益調整前四半期純利益	45,413	30,329
少数株主利益	244	213
四半期純利益	45,168	30,115

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	45,413	30,329
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△388	△567
繰延ヘッジ損益	816	△116
為替換算調整勘定	△13,624	△10,265
持分法適用会社に対する持分相当額	△228	△42
その他の包括利益合計	△13,425	△10,992
四半期包括利益	31,988	19,336
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	31,819	19,208
少数株主に係る四半期包括利益	169	128

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

前第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）

（単位：百万円）

	インダスト リアル テープ	オプトロ ニクス	メディカル & メンブレン	合計	調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
売上高						
外部顧客への売上高	199,051	258,172	25,815	483,039	1,323	484,362
セグメント間の内部売上高 又は振替高	15,967	16,603	789	33,360	△33,360	—
計	215,018	274,775	26,605	516,399	△32,037	484,362
セグメント利益（営業利益）	22,380	46,129	△615	67,894	609	68,503

(注) セグメント利益の調整額 609百万円には、セグメント間取引消去による 244百万円、その他 365百万円が含まれております。

(各セグメントの主要製品)

事業区分	主要製品
インダストリアルテープ	接合材料、表面保護材料、シーリング材料、包装材料・機器、エンブラ部材
オプトロニクス	液晶表示用材料、半導体用材料、プリント回路、プロセス材料
メディカル&メンブレン	医療関連材料、高分子分離膜

当第3四半期連結累計期間（自平成23年4月1日 至平成23年12月31日）

（単位：百万円）

	インダスト リアル テープ	オプトロ ニクス	メディカル & メンブレン	合計	調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
売上高						
外部顧客への売上高	184,143	252,979	24,707	461,830	1,086	462,917
セグメント間の内部売上高 又は振替高	14,761	14,821	781	30,365	△30,365	—
計	198,905	267,800	25,489	492,196	△29,279	462,917
セグメント利益（営業利益）	11,751	35,545	△1,527	45,769	2,710	48,480

(注) セグメント利益の調整額 2,710百万円には、セグメント間取引消去による 211百万円、その他 2,499百万円が含まれております。

(各セグメントの主要製品)

事業区分	主要製品
インダストリアルテープ	接合材料、表面保護材料、シーリング材料、包装材料・機器、エンブラ部材
オプトロニクス	液晶表示用材料、半導体用材料、プリント回路、プロセス材料
メディカル&メンブレン	医療関連材料、高分子分離膜

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

(6) 重要な後発事象
該当事項はありません。

(7) その他の注記事項

(四半期連結損益計算書関係)

当第3四半期連結累計期間において、以下の資産について減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失(百万円)
滋賀県草津市	製造設備	機械装置及び運搬具等	2,155
その他	製造設備	機械装置及び運搬具等	54

(グルーピングの方法)

当社および連結子会社は主として事業セグメントに準じた管理会計上の区分により資産のグルーピングを行っております。また、生産中止等による処分の意思決定を行っている資産については個別にグルーピングを行っております。

(経緯)

国内の高分子分離膜事業等における収益性を「固定資産の減損に係る会計基準」に基づき評価した結果、上記資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(回収可能価額の算定方法)

回収可能価額は主として使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローについては割引率4.9%で割引いて算定しております。割引率は、株主リスクプレミアムを反映した割引率と無リスクの割引率をそれぞれ関連する将来キャッシュ・フローに基づき加重平均して算出したものであります。